



AJEL

日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

2021年11月30日

No. 136

1. 理事会報告
○第169回理事会
2. 第43回定期大会開催と発表者募集のお知らせ
3. 地域研究部会開催案内
4. 新刊書紹介
5. 事務局から

1. 理事会報告

○第169回理事会議事録

日 時：2021年9月18日（土）

13:00～16:20

場 所：Zoomを使用したオンライン会議
出席者：新木、石田、受田（理事長）、牛田、大串（書記）、岸川、狐崎、小林、近田、柴田、鈴木、禪野、武田、藤掛、伏見、舩方、柳原、渡部

欠席者：大越

〈報告事項〉

1. 会報135号刊行と136号編集状況
伏見理事より、会報135号（2021年7月31日付）が若干の遅れを伴いながらも刊行されたことが報告された。
大串理事より、会報136号（2021年11月30日刊行予定）の企画につき別紙資料に基づき提案があり、承認された。
関連して、地域研究部会の表記方法

がまちまちであることについて問題提起があり、協議した結果、見出しは「地域研究部会」とし、各地域の研究部会は「東日本研究部会」、「中部日本研究部会」、「西日本研究部会」と表記することになった（適宜「研究部会」と略記することは可）。

2. 研究年報42号の編集状況

柳原理事より、研究年報第42号（2022年度）では藤掛理事を編集委員に追加して舩方理事も含めて3人体制で臨むこと、新型コロナウイルス特集の依頼論文掲載が予定されていることが報告された。また、共同研究の成果の投稿に関して権利関係のトラブルを避けるため、近くガイドラインを提案する予定であることが報告された。藤掛理事から、2020年度定期大会の基調講演の掲載を希望しており、また自身の投稿予定もあるが、それらの原稿の審議の際には藤掛理事は加わらないことを理事長及び他の編集委員に伝える旨の補足があった。

3. 地域研究部会

狐崎理事より、東日本研究部会が12月12日（土）13:30～17:00にZoomで開催予定であること、報告申込はまだないが、ラテン・アメリカ政経学会との共同企画としてハイチのパネルを立てることになっていることが報告された。禪野理事より、西日本研究部会は11月28日（日）14:00～17:30にZoomで開催予定であり、まだ報告

申込はないことが報告された。牛田理事より、中部日本研究部会は1月8日(土) 14:00~17:00にZoomで開催予定であり、まだ報告申込はないことが報告された。

4. 会計

近田理事より、2020年度定期大会の決算を開催校から受け取ったことの報告があった。赤字分146円を予備費から開催校に振り込むことが提案され、了承された。

5. ウェブサイト・ニュース配信

石田理事より、5月29日から9月17日の間に、ウェブサイトのお知らせ及び学会ニュース配信がリマインドを除いて17件あったことが報告された。また、研究年報第40号の論文と会報第135号を掲載したこと、過去の研究年報論文のリンク切れを修正したことが報告された。

6. 学術・国際交流

新木理事より、10月30日に予定されている地域研究コンソーシアム(JCAS)の年次集會に出席する予定であること、JACASA(地域研究学会連絡協議会)の年次総會は例年12月に行われることの報告があった。また、JCAS経由で日本学術會議第一部人文・社会科学基礎データ分科会から国際的学術活動等について情報提供を求められている件について、関連する情報を持っている理事は協力してほしい旨の要請があった。

〈審議事項〉

1. 第42回定期大会の総括

藤掛理事より、第42回定期大会を多くの会員の協力で実施できたことについて謝辞が述べられた。また今後の課題として、今回は会員に限定して配

信した基調講演の公開範囲をもっと広げるかどうかという問題が指摘された。

小林理事より、大会ポータルサイトには日本を含む10ヶ国から約3,500回のアクセスがあったことが、内訳の表に基づいて報告された。

2. 第43回定期大会(2022年度)

開催校の柴田理事より、宇佐見耕一委員長以下、柴田修子、立林良一、額田有美、松久玲子、村川淳、吉野達也(敬称略)で構成される同志社大学実行委員会を立ち上げ、大会担当理事である大越理事、小林理事とともに準備を進めていくこと、すでに7月に藤掛前開催校理事の出席を得て第1回会合が開催されたこと、日程は6月4、5日を予定していること、可能であれば対面方式+一部オンラインで実施したいこと、対面方式の場合の会場として同志社大学至高館を仮押さえていること、学会からの開催予算の他に、同志社大学から5万円の補助があり、さらに対面開催の場合には京都コンベンションビューローからの補助金も見込めることが報告された。また一部オンライン開催の内容としては、基調講演とシンポジウムを対面方式と同時にZoomで中継し、その教室の空いている時間帯に外国からの参加者を想定してオンライン分科会の開催を検討していること、全面オンライン開催にするかどうかの最終判断を11月末に予定していることが報告された。審議においては、11月末に対面方式+一部オンライン開催と決定したとしても、その後の感染状況によっては全面オンライン開催にせざるを得ないこともありうるので、厳密には「最終判断」とはならないことが指摘された。

また、定期大会に合わせて開催される総会については実行委員会ではなく事務局が担当すること、委任状は来年も Google フォームで集めること、大会が対面方式+オンライン開催である場合には総会も同様の方式で開催することを念頭にその実行可能性について検討すること、総会の Zoom 中継のための機材と補助人員は開催校が提供すること（そのための費用が発生する場合には事務局からの補填があること）、ただし総会の URL は別とすることが確認された。定期大会のお知らせを学会ニュースで複数回配信することに問題は無いことも確認された。

大会ポータルサイトの運営費は開催校予算ではなく学会が負担し、当日の配信サポートのみが開催校予算に含まれるかどうかという問題に関連して、大会ポータルサイトの運営費がいくらかかるのかの見積を次回の理事会までに準備することが確認された。また、pdf ファイルのポータルへの掲載など比較的簡単な作業を担当できる学生アルバイトまたは若手教員を同志社大学で探す努力をすることが確認された。

学会ウェブサイトにおいて大会ポータルサイトへの入口がわかりにくいという意見が会員からあったことに鑑み、業者に委託して学会ウェブサイトのトップページにわかりやすいバナーを付けることが決定された。

受田理事長から、対面方式の場合、参加者にワクチン接種または PCR 検査陰性証明を求める可能性はあるのか、もしある場合には早めに告知するのが親切ではないかという問題提起があった。

3. 第44回定期大会（2023年度）

受田理事長から、第44回定期大会

の開催校として、明治大学の武田理事から承諾を得たことが紹介された。続いて武田理事から、場所は御茶ノ水の駿河台キャンパスを考えていることの報告があった。

4. 入会・退会

宮崎彩、安原瑛治、川又幸恵（敬称略）の3名の入会、及び山脇千賀子会員の2020年度末での退会が承認された。年度が進行してから遡って退会を申請することを防ぐため、会則第10条の退会の規定に退会申請の期限を挿入して総会に諮ることとし、次回の理事会までに理事長が文案を準備することが決定された。

5. 若手支援制度申請

新木理事より、若手支援制度に申請がなかったことが報告された。

6. 優秀論文賞

鈴木理事より、現時点では1件の自薦があり、9月20日の推薦締切後に、選考委員会を立ち上げ、論文の審査に入る予定であることが報告された。

大申理事より、今回の選考を現行の優秀論文賞選考細則で行うことに異論はないものの、選考委員から理事を排除する規定は、論文の専門分野によっては適切な選考委員を確保することができなくなる事態も考えられるため、将来的には例外の余地を認めるような規定が望ましいのではないかという意見が表明された。

また次回以降の優秀論文賞の選考対象の決め方について審議した結果、2023年度の研究年報以降は、投稿フォーム（氏名、住所等を記載するフォーム）に、年報掲載が決定した場合は同賞の選考対象にすることを希望するかどうかを選択する欄を設けることとし、2022年度の研究年報に関し

ては、編集委員会が投稿者にその意思を確認することが決定された。

7. 研究年報論文のJ-Stageへの掲載

武田理事より、研究年報の論文をJ-Stageに掲載することについて、ワーキング・グループを設置して検討した内容に関する報告があった。複数の業者の提案を比較検討して審議した結果、すでに刊行されている年報の論文はジェイピーシー社に委託してJ-Stageに掲載することが決定された。(※理事会後のメール審議の結果、今後刊行予定の年報については状況を考慮しながらJ-Stageへの論文掲載に必要な業者を選定、契約することが決定された。)

8. 理事選挙

受田理事長から、2022年に実施される理事選挙に関して、別紙資料に基づいて説明があり、前回同様国際文献社に委託してウェブ選挙方式で行うことが確認された。選挙期間に関する質問に対し、選挙管理委員を兼ねる外方理事から、2月から3月にかけてとなる見込みであることが補足された。

9. 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業について

石田理事より、国立国会図書館からインターネット資料収集保存事業への協力(収集保存の許諾)を求められていることにつき、理事会に諮られた。国立国会図書館の文書によれば、当該事業は、学会のウェブサイトが一般に公開している情報を年に1回または数回にわたって収集保存し、許諾の範囲内で利用に供するものである。審議の結果、日本ラテンアメリカ学会のウェブサイトで一般に公開している資料の収集保存を許諾すること、許諾の対象から除外する項目は設けないこと(マ

イページの内容は一般に公開していないのでもともと収集保存の対象外)、国立国会図書館の施設内だけでなくインターネットを通じた提供も許諾することが決定された。

10. その他

次回理事会は2022年1月22日(土)の13:00から開催されることが承認された。

2. 第43回定期大会の開催と発表者募集のお知らせ

第43回定期大会は、2022年6月4日(土)および5日(日)の2日間、同志社大学を主催校として開催します。現在のところ烏丸キャンパス志高館(地下鉄今出川駅から北へ徒歩5分)を会場とする対面開催に向けて最大限の準備をしております。対面の実現可能性については暫定的な決定を11月末に行い、12月初旬に学会ニュースのメール配信を通じてお知らせいたします。新型コロナウイルスの状況によってはオンライン化の可能性もありますことをご了承ください。基調講演およびシンポジウムでは、国際人権レジームの専門家をお招きし、「国際人権レジームとラテンアメリカ」をテーマとして行う予定です。会員の皆さまの奮ってのご参加をお待ちしております。報告をご希望の方は、2022年1月15日(土)までに、定期大会ポータルサイトのGoogle Formsに必要事項を記入の上お申し込みください。また一般参加に関しましても、出欠をGoogle Formsにて確認したく存じます。こちらの締め切りについては、後日学会ニュースのメール配信にて通知いたします。

1. 個別研究報告の申し込み

個人発表を希望される方は、日本ラテンアメリカ学会のホームページより「定期大

会ポータルサイト」に入り、「研究報告申し込みフォーム」に必要事項を記入した上で「送信」をクリックしてください。報告要旨は200～250字（欧文100～120 words）を目安としてください。個人発表には討論者がつきまますので、希望する討論者の氏名（複数可）の記入にご協力ください。討論者への依頼と最終選定は、大会実行委員会が行います。報告者、討論者ともに日本ラテンアメリカ学会の会員に限ります。

2. パネルの申し込み

個別研究報告同様、「研究報告申し込みフォーム」に必要事項を記入した上で「送信」をクリックしてください。パネル概要は200～250字（欧文100～120 words）を目安としてください。司会、報告者および討論者の人数はパネル代表者の責任のもとで決定してください。パネルの持ち時間は120分です。

司会者、報告者、討論者は、原則として日本ラテンアメリカ学会会員とします。ただしパネルの趣旨にあい、構成上不可欠と判断される場合には非会員の参加も認められます。その場合には、非会員を加える理由をつけてお申し込みください。なお、対面開催の場合には非会員の参加1名につき、代表者から1,000円をお支払いいただきます。

3. ポスター発表の申し込み

個別研究報告同様、「研究報告申し込みフォーム」に必要事項を記入した上で「送信」をクリックしてください。ポスター発表の要旨は200～250字（欧文100～120 words）を目安としてください。

ポスター発表は、第42回定期大会から始まった新たな試みです。発表者には事前にパワーポイントを使ったプレゼンテーション（15分以内のもの）を作成し、大会実行委員会にお送りいただきます。プレゼンテーションは大会ポータルサイトに

アップし、チャットツールslackを通じて質疑応答ができるようにする予定です。討論者はありません。発表者は日本ラテンアメリカ学会の会員に限ります。

【大会までのスケジュール】

- ・2022年1月15日（土）：報告申し込みの締切
- ・2月中旬：報告申し込みの採否通知
- ・3月31日（木）：当日配布用の報告要旨締切日（書式等の詳細は追ってご連絡します）
- ・5月12日（木）：報告ペーパーの締切日（書式等の詳細は追ってご連絡します）

実行委員会 [ajeltaikai2022 # gmail.com](mailto:ajeltaikai2022@gmail.com)（#を@に変更する）宛に「報告ペーパー提出（氏名）」としてお送りください。ご提出いただいたペーパーは、第43回定期大会開催日をはさむ前後2週間程度、パスワードを設定した上で定期大会ポータルサイトにアップし、会員のみダウンロード可能な状態にする予定です。

報告は、ディシプリンにとらわれない地域研究志向のものも歓迎いたします。多数の会員の皆さまの報告へのご応募、ならびに大会へのご参加をお待ちしております。大会の詳細につきましては、随時定期大会ポータルサイトや学会ニュースのメール配信でお知らせいたします。ポストコロナを見据えた大会にしたいと考えております。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

【実行委員会連絡先】

〒604-0898 京都市上京区烏丸通上立売上ル志高館307号室 宇佐見耕一研究室気付
日本ラテンアメリカ学会
第43回定期大会実行委員長 宇佐見耕一
ajeltaikai2022@gmail.com

3. 地域研究部会開催案内

〈西日本研究部会〉

西日本研究部会では、以下の日程で発表者募集を行いました。

【日時】

2021年11月28日（日）14:00-17:30

【開催形態】

Zoomによるオンライン開催

【募集内容】

研究成果報告のほか、研究途中報告、現地報告、研究動向報告など多様な形の発表が可能です（ただし、未発表であること。定期大会や他地域の研究部会での既発表不可）。1つの報告につき、発表時間は30分、討論者（コメンテーター）1-2名によるコメントが10分、質疑応答の時間は10分です。

今回の研究部会は2022年4月開催の予定です。

〈東日本研究部会〉

以下の要領で、2021年度第1回の研究会をZoomオンライン開催いたします。

参加希望の連絡があった会員のみZoom招待URLを送りますので、以下の要領でご登録ください。

【開催日時】

2021年12月11日（土）13:30-17:30

【開催形態】

Zoomによるオンライン開催

【発表者、発表題目および討論者】

1. 発表者：杉田優子（エクアドルの子どものための友人の会SANE）
発表論題：「コロナ禍のエクアドルにおける、山間部小学校の子どもの状況と支援の継続の姿」
討論者：交渉中

2. 発表者：遠藤健太（フェリス女学院大学）

発表論題：「アルゼンチンの国勢調査における「先住民」統計をめぐる議論の現況」

討論者：交渉中

3. パネル「深刻化するハイチ危機」（ラテン・アメリカ政経学会との合同企画）

発表者 尾尻希和（東京女子大学）

久松佳彰（東洋大学）

狐崎知己（専修大学）

討論者 受田宏之（東京大学）

今井達也（東京大学大学院）

【参加申込先】

12月8日（水）までに、以下のメールアドレスにご連絡ください。Zoom招待URLを送信いたします。

ajelkozaki#gmail.com（#を@に変更する）

東日本研究部会担当理事

岸川毅・狐崎知己

〈中部日本研究部会〉

中部日本研究部会では、以下の日程で2021年度第2回研究会を開催いたします。

【日時】

2022年1月8日（土）14:00-17:00

【開催形態】

Zoomによるオンライン開催

【参加申込方法】

プログラムの詳細確定後、開催案内の配信時に、参加希望についても併せて申し込みを受け付ける予定です。（Zoom招待URLは事前に参加希望をお伝えいただいた会員にのみお知らせいたします。）

爽り多い活発な議論の場となりますよう、皆さまの積極的なご参加をお待ちしております。よろしく願いいたします。

中部日本研究部会担当理事

牛田千鶴・渡部森哉

4. 新刊書紹介

畑恵子、浦部浩之編
『ラテンアメリカ 地球規模課題の実践』
新評論、2021年、328頁。(紹介者：安井伸 慶應義塾大学)

本書は各専門分野で活躍する気鋭の研究者13名による最新のラテンアメリカ概説書である。と言っても、もとより既存の概説書の単なるアップデートではなく、ラテンアメリカが先駆的・主導的な役割を果たしてきた数多の地球規模課題の実践にフォーカスすることにより、日本や他の世界の国々の教訓にしようという野心的企てである。

本書は、序章と13の章から構成されている。第1、2章では、それぞれ「核軍縮」と「地球環境」というまさにグローバルな諸問題が扱われている。とりわけ第1章「非核兵器地帯の創設と世界の軍縮への貢献」は、文字通り本書の核となる章だと思われる。そのことは、編者がこれを、「ラテンアメリカ地域の世界への最大の貢献の一つ」と高く評価していることから容易に察することができる。また、アルゼンチンとブラジルの核開発競争の歴史も簡潔にまとめられており必読である。

第3～5章では、「市民社会・社会運動」、「LGBT」、「先住民」など多様性・人権・平等などが尊重される社会を目指す実践事例が取り上げられている。第4章では、「カトリシズムの価値観が広く浸透し、マチスモ・マリアニスモの伝統があるラテンアメリカ地域は、決して性的マイノリティに寛容な社会とは言えない(107頁)」にもかかわらず、同地域が世界で最もLGBTの権利保障が進んだ地域の一つになりえたのはなぜか、が問われている。そこから日本は何を学ぶべきなのか考えさせられた。また第5章では、いわゆる「グローバル」を反転させた「ローカルに考え、グローバルに行動せよ」という表現が、まさに先住民や先住民運動の現実にはまるという指摘(127頁)に、ハッとさせられた。

第6、7章では、「教育開発」、「貧困と社

会保障」についてのそれぞれの専門家による客観的で手堅い現状分析が提供されている。とりわけ、第7章が扱う「条件付現金給付プログラム」は、各方面からの需要が高いトピックであるが、限られた紙数の中で、その経緯から意義と到達点、そして限界と課題が極めて的確かつコンパクトにまとめられており、初学者にも強く勧められる内容となっている。

第8～11章は、貧困や暴力から人権と命を守るための政府や市民社会の実践事例を扱っている。第8章はアルゼンチンのカトリック教会、第10章はコロンビアの和平プロセス、第11章はメキシコの麻薬戦争による行方不明者を捜索する家族が対象となっている。そして第9章では、南米と中米における「移行期正義」の取り組みの比較検討を行っている。移行期正義は、「過去の人権侵害の実態を調査し、その責任の所在を明らかにし、正義を求めるプロセス(217頁)」として定義され、南米、とりわけアルフォンシン政権期のアルゼンチンの事例は、後に、南アフリカなど、地域内外での移行期正義の先例となったことが知られている。

第12、13章は、それぞれ国際政治学者と比較政治学者による南南協力および民主主義と資本主義の関係性に関する論考である。本書の最後は、「〈民主主義を維持した上での発展途上国から先進国への移行はいかに行いうるか〉が試されている事例が存在することは、現在進行形であり、世界史上例外的である(325頁)」という何とも刺激的な仮説で閉じられている。

以上、駆け足での紹介となってしまったが、多様で新しい視角からラテンアメリカの現状を切り取った本書は、初学者・大学生はもちろん、ラテンアメリカや発展途上国に関心のあるすべての読者に迷わずお勧めできる1冊である。

ルルヒオ・ガビラン

『ある無名兵士の変遷—ゲリラ兵、軍人、修道士、そして人類学者へ』
黒宮亜紀訳、現代企画室、2021年、289頁。(紹介者：大串和雄 東京大学)

本書は、ペルーで大きな反響を呼んだ原著の翻訳である。内容の多くは、ペルーで数奇な運命をたどった著者による断片的回想である。アヤクチョ県の貧しい農民家庭に生まれた著者は、まだ12歳だった1983年に、すでに兄が入隊していた極左反体制武装勢力センデロ・ルミノソに、自ら志願して入隊した。しかし1985年に戦闘で軍の捕虜となり、そのまま軍の少年兵となった。軍に10年近く勤務し、軍曹にまで昇進した後、著者は自ら除隊してフランシスコ修道会の門を叩き、修道士の訓練を受ける。そして4年後、修道会を後にして人類学を修め、メキシコ留学を経て、現在は出身地アヤクチョ県の国立サン・クリストバル・デ・ワマンガ大学で人類学の教員を務めている。

本書で興味深いのは、著者が身を置いたセンデロ・ルミノソ、陸軍、フランシスコ修道会という3つの組織の日常生活の描写である。とりわけセンデロ・ルミノソの末端の党員＝戦士の日常に関する記述は極めて貴重である。末端の党員が、難しいマルクスや毛沢東の理論は充分にわからないながらも、社会正義の理想を信じ、党の絶対的な規律に従った様子が窺える。

読んで圧倒されるのは、淡々とした筆致で記述されるすさまじい暴力である。農村出身のセンデロ・ルミノソ末端党員、農民自警団、下層階級出身の陸軍兵士が、いとも簡単に殺し、殺される。センデロ・ルミノソ内部では、警備の最中に居眠りをしたというようなささいなことでも規律違反として咎められ、処刑の理由となった。それでも多くの党員は党の指導に忠実であり続けた(脱走が容易でなかったという事情もあるが)。

正直に言って、この渦中にあった人々の

心の動きを私はまだ完全に理解できるには至っていない。また、著者が陸軍の兵士となってから、かつての仲間だったセンデロ・ルミノソに銃を向けることについてどう感じていたのかについて、手がかりとなる記述はない。

加害者となった子ども兵士をどう扱うかは移行期正義の難問の一つであるが、子ども兵士に限らず、センデロ・ルミノソの末端党員や、センデロ・ルミノソと戦うために結成された農民自警団のメンバー、軍の末端の兵士は、そのかなりの部分が、加害者と被害者の両面を併せ持っていたことも伝わってくる。

筆者は本書を読み終えた後、なんとも言えない読後感に襲われた。それほど本書はインパクトが大きく、様々なことを考えさせてくれる本である。

本書のスペイン語版は2012年にペルーとメキシコで刊行された後、2017年にペルーだけで増補改訂第2版が出版された。本書は第2版を底本としつつも、第2版には含まれなかった初版の解説文も収めている。本書の原著を翻訳するのは簡単なことではない。訳注まで付け、読みやすい文体の日本語にした訳者の努力には敬意を表したい。ただし、軍用語及びペルー独自の表現を中心に誤訳が散見される(筆者が原著で確認できたのは十数カ所)。特に後者の誤訳は理解を妨げるかもしれない。

ともあれ、日本の読者に良書を提供してくれた現代企画室と訳者に感謝し、関心のある会員に一読を勧めたい。なお、本書と同様にペルーで評判を呼んだ書籍として、センデロ・ルミノソの党員を両親に持つ José Carlos Agüero の *Los rendidos* (2015年 IEP刊) があることも付言しておく。

